

## 広域避難 当事者団体アンケート結果 報告

2017年11月29日 JCN、広域避難者支援連絡会 in 東京

### ◆アンケートの目的

- ・震災から6年半が立つ中で、当事者団体の現状や当事者団体代表が何を課題に感じているのか把握し、今後の支援団体の取組みに資するものとする。

### ◆調査期間 平成29年10月24日～11月15日

### ◆対象

広域避難当事者団体50団体(JCN及び広域避難者支援連絡会 in 東京が把握している関東圏(※)の団体) ※東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県、群馬県、栃木県、茨城県

### ◆回答数 30団体(30団体/50団体=60%)からの回答があった。

### ◆アンケート結果概要

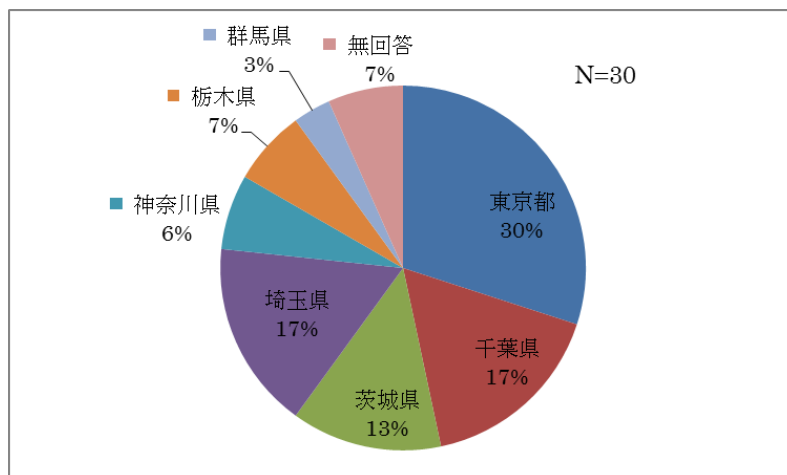
- 団体の所在する都道府県は、東京都が3割、千葉県が2割、埼玉県が2割、茨城県が1割、神奈川県、栃木県、群馬県が1割弱。
- 団体の会員数は、「11人～20人」が3割と最も多い。「31人～50人」が2割強、「51人～100人」が2割弱、「101人～」が1割。規模の小さい団体と大きい団体に分かれている。
- 活動に参加する避難者と支援者の割合が同等の団体は2割弱。避難者のみの団体が1割弱。避難者よりも支援者が少ない団体が5割強。一方、避難者よりも支援者が多い団体は1割強。
- 9割の当事者団体が「サロン・交流会」を実施。また7割の団体が「バス旅行」を実施している。「物品作り」や「勉強会・意見交換会」を実施している団体は3～4割。
- 活動の終了時期について具体的な日にちまで決めている団体は一つもない。
- 活動の相談をしたことのある団体は「避難元の復興支援員」が最も多い(6割)。「福島県復興支援員」や「避難先市町村行政」「区市町村社会福祉協議会・ボランティアセンター」が4～5割。
- 他県の避難者支援団体や当事者と交流したことのある団体は5割強。
- 交流会や避難者の集まりで話題になるテーマは、「移住先での生活のこと」(8割)が最も多い。「これからの住宅のこと」や「東日本大震災当時の話」が7割。「東日本大震災前の被災地の話」、「日常生活情報」、「地域住民との関係のこと」が6割。
- 6割の団体で「この半年の間に他の都県に移住した方がいる」と回答。逆に、現在、活動している方で「2017年4月以降他の地域から引越してきた方」がいるとの回答は2割弱。
- 広域避難や避難者支援について感じていることとしては、6割の団体が「団体をいつまで継続するか」「避難者に対する社会的な関心の低下」と回答している。「活動資金の減少」「永住先が決まらないことへの不安」が5割。
- 具体的な記述では、避難先での地域住民とのつながりをどう作っていくかという回答が多い。また、避難者同士の関係も、「避難者」としてのつながりでなく、新たな関係性を模索する内容も見られた。

## I 団体の概要について

### 1 団体の都道府県

当事者団体に所在する都道府県を聞いた所、東京都が 30%(9 団体)、千葉県が 17%(5 団体)、埼玉県が 17%(5 団体)、茨城県が 13%(4 団体)、神奈川県が 6%(2 団体)、栃木県が 7%(2 団体)、群馬県が 3%(1 団体)だった。

団体の所在する都道府県

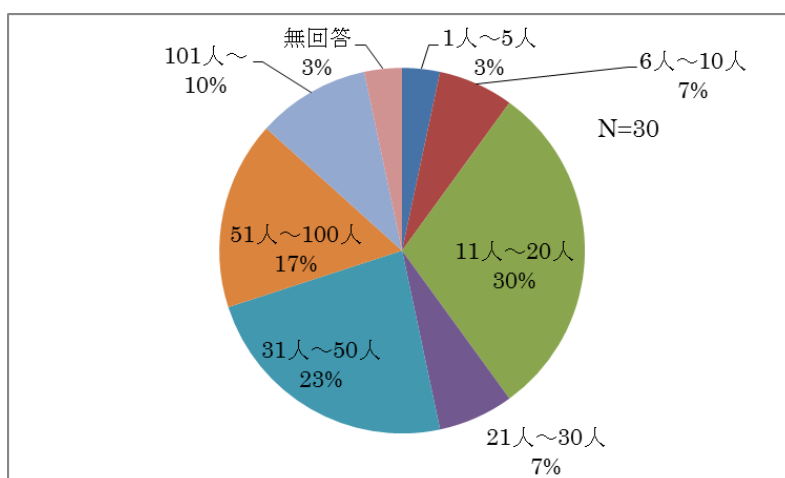


### 2 団体の会員数

団体の会員数は、最も多いのが「11 人～20 人」で 30%(9 団体)。続いて、「31 人～50 人」が 23%(7 団体)、「51 人～100 人」が 17%(5 団体)、「101 人～」が 10%(3 団体)、「6 人～10 人」と「21 人～30 人」はいずれも 7%(2 団体)となっている。

「11 人～20 人」の比較的規模の小さな団体が 3 割と多い一方、50 人を超える団体も 3 割弱あり、バラつきが大きい。

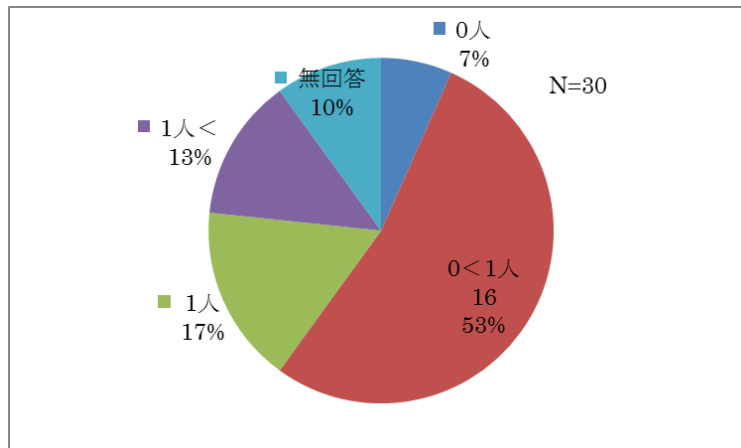
団体の会員数



### 3 団体に参加する避難者と支援者の割合

団体に参加する避難者と支援者の割合を聞いた所、支援者が全くいない団体は 7% (2 団体)、避難者 1 人に対して 0~1 人未満の団体が 53% (16 団体)、避難者と支援者の数が同等の団体が 17% (5 団体)、支援者の数の方が多い団体が 13% (4 団体) だった。大半の団体は、避難者と支援者が一緒に活動に参加しているが、避難者の割合のほうが多い。

避難者 1 人に対する支援者の割合

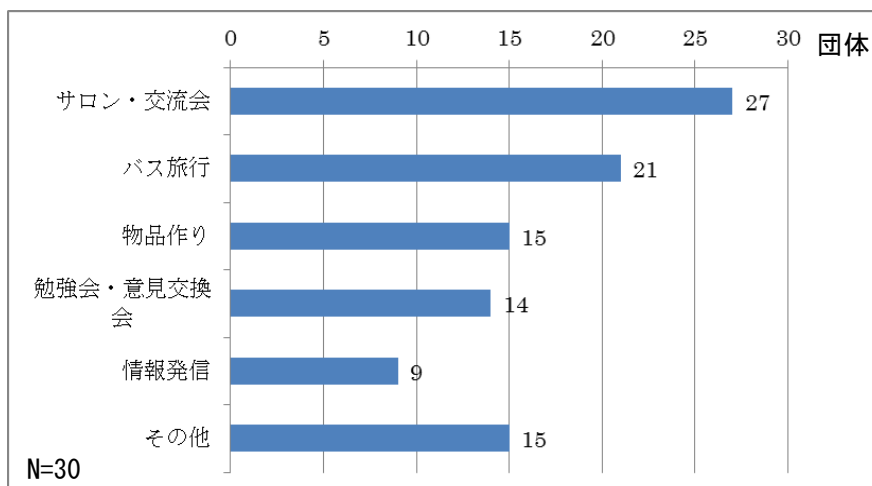


### 4 実施したことのある活動内容

過去に実施したことのある活動を聞いたところ、最も多い回答が「サロン・交流会」で 90% (27 団体) との結果となった。続いて、「バス旅行」が 70% (21 団体)、「物品作り」が 50% (15 団体)、「勉強会・意見交換会」が 47% (14 団体)、「情報発信」が 30% (9 団体) となっている。

「その他」50% (15 団体) の具体的な内容は、絵手紙教室、気功体操、アロマセラピー、肩もみマッサージ、茶道、弁護士相談会、料理講習会、宿泊を伴う交流会、収穫祭、地域住民との交流、被災地関連の映画上映会、東日本大震災追悼式、他団体との忘年会、イベントでほっき飯など販売、地域まつりへの参加、忘年会、総合的に全部実施している、戸別訪問、相談会、学生向けプログラム、散歩カフェ、相談業務、となっている。

実施したことのある活動内容



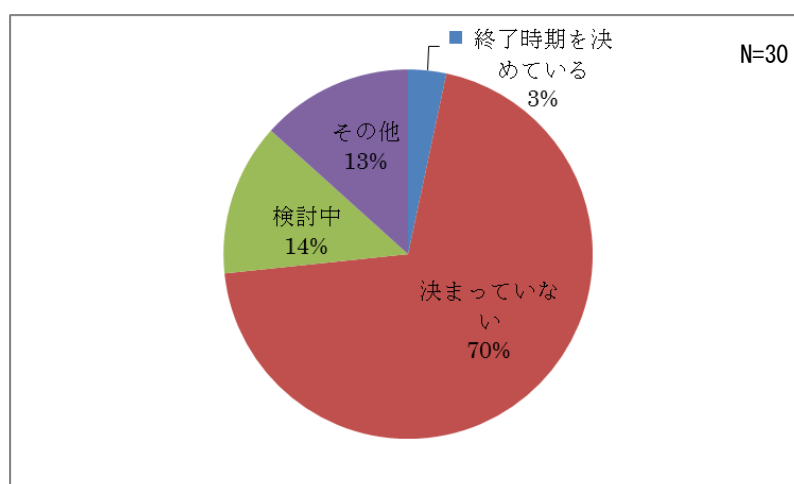
## 5 避難者支援活動の終了時期

各団体が今後、いつまで活動を継続するか聞いた所、70%(21 団体)の団体が「決まっていない」と回答した。「検討中」との回答が 14%(4 団体)、「その他」が 13%(4 団体)。「終了時期を決めている」と回答した団体は 3%(1 団体)に過ぎなかった。

ただし、「終了時期を決めている」と回答した団体については「ひとりひとりが終着点につけるまで」との記載があり、具体的な時期が決まっているわけではない。また、「その他」についても、「住宅支援が終わるまで」「形を変えながら続けていきたい」など、具体的にはいつまでか「決まっていない」回答であった。

「検討中」も含め、具体的な日にちを示している団体は一つもなかった。

避難者支援活動を終了する時期

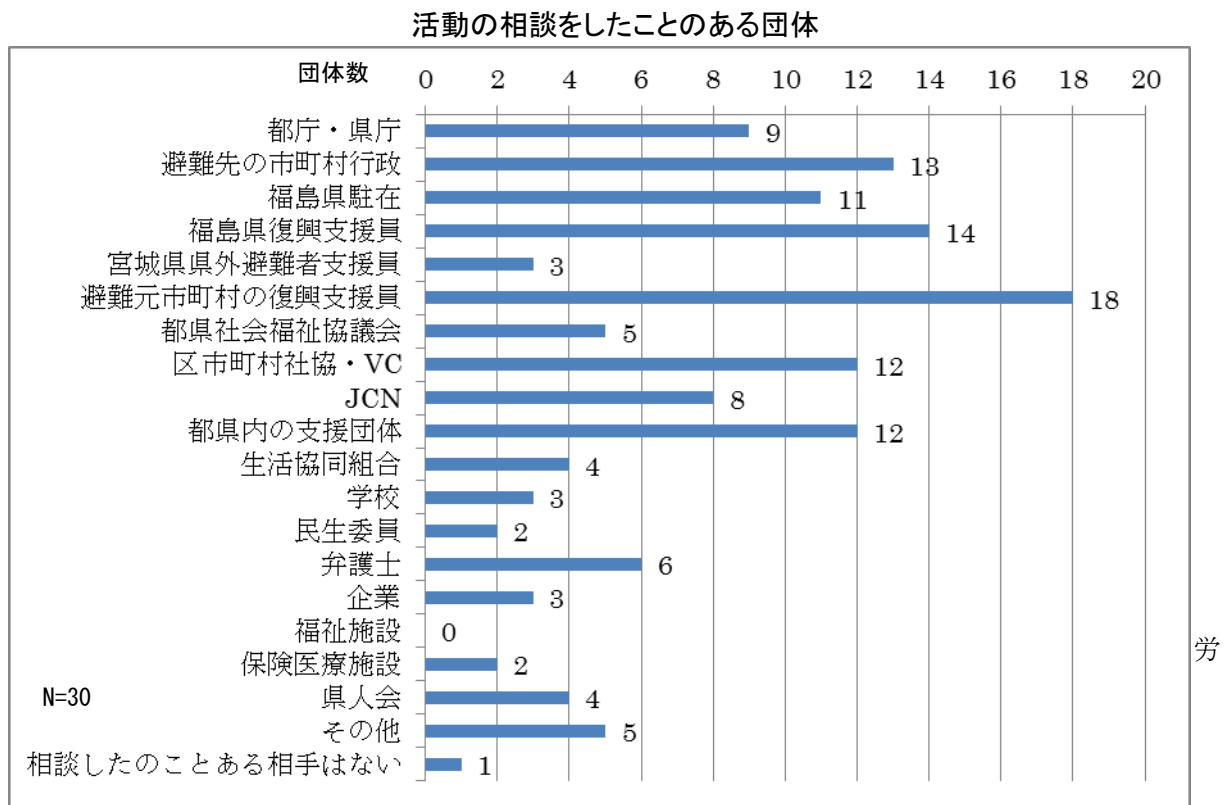


## II 他の団体との関わりや連携について

### 1 活動の相談をしたことのある団体

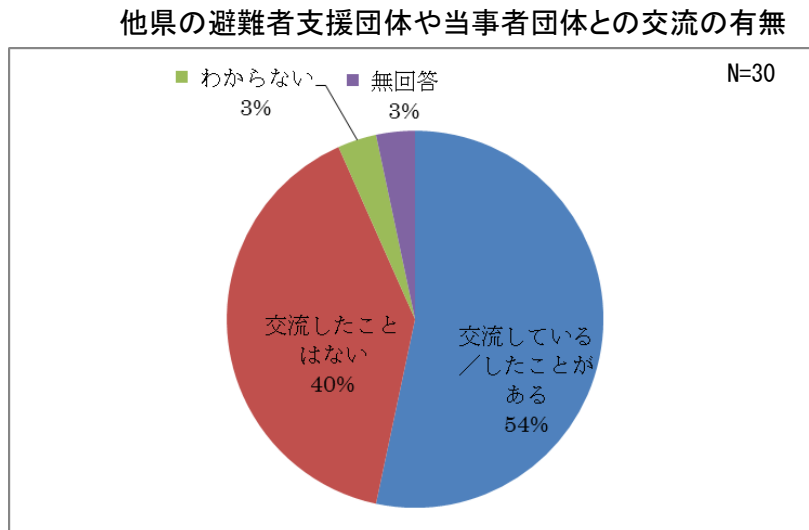
活動の相談をしたことのある団体について伺った。最も多い回答が「避難元市町村の復興支援員」で60%(18団体)が回答。続いて、「福島県復興支援員」が47%(14団体)、「避難先の市町村行政」43%(13団体)、「区市町村社会福祉協議会・ボランティアセンター」が40%(12団体)、「都県内の支援団体」40%(12団体)、「福島県駐在」37%(11団体)、「都庁・県庁」30%(9団体)、「JCN」27%(8団体)、「弁護士」20%(6団体)、「都県社会福祉協議会」17%(5団体)、「生活協同組合」13%(4団体)、「県人会」13%(4団体)、「宮城県県外避難者支援員」10%(3団体)、「学校」10%(3団体)、「企業」10%(3団体)、「民生委員」7%(2団体)、「保険医療施設」7%(2団体)、「その他」17%(5団体)であった。

「その他」の内容としては、「宇都宮市の中間組織(まちぴあ)」、「とちぎ暮らし応援会」、「宇都宮大学乳児妊産婦プロジェクト」、「労働者福祉協議会」、「他避難者団体」、「一步会」、「地域サロン(ボランティア)」、「避難元の市町村行政」との回答があった。



## 2 他県の避難者支援団体や当事者団体との交流

他県の避難者支援団体や当事者団体との交流の状況を伺った。「交流している／したことがある」と回答した団体が54%(16団体)、「交流したことはない」との回答が40%(12団体)、「わからない」が3%(1団体)、無回答が3%(1団体)となっている。半数以上が他県の支援団体や当事者団体との交流している状況が見られる。

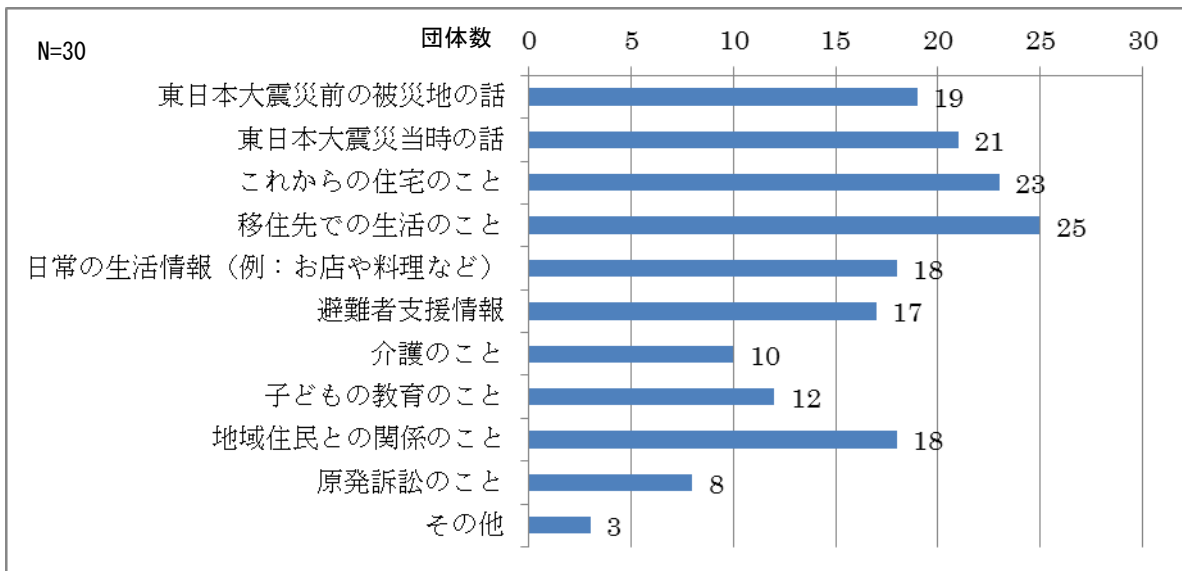


### Ⅲ 団体に参加している避難者の状況について

#### 1 交流会や避難者の集まりで話題になるテーマ

交流会等で話題になるテーマについて聞いたところ、83%(25 団体)が「移住先での生活のこと」と回答し、最も多い回答となった。続いて、「これからの住宅のこと」77%(23 団体)、「東日本大震災当時の話」70%(21 団体)、「東日本大震災前の被災地の話」63%(19 団体)、「日常の生活情報」60%(18 団体)、「地域住民との関係のこと」60%(18 団体)、「避難者支援情報」57%(17 団体)、「子どもの教育のこと」40%(12 団体)、「介護のこと」33%(10 団体)、「原発訴訟のこと」27%(8 団体)、「その他」10%(3 団体)となっている。

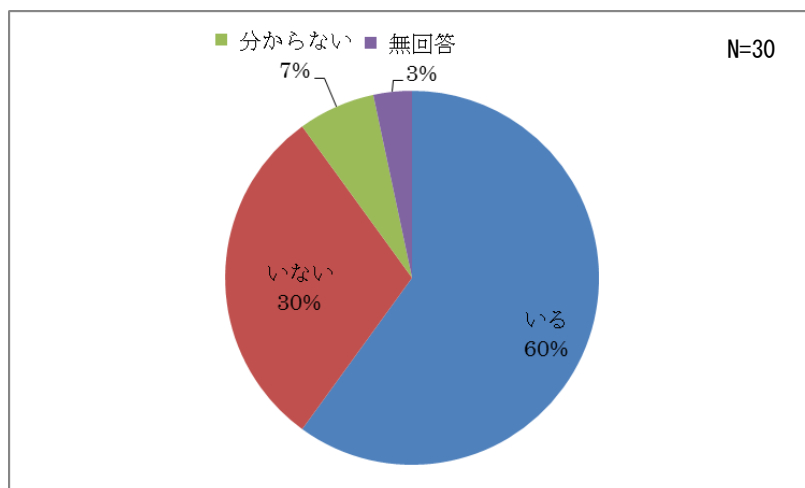
その他の意見では、「政治のこと、他のお母さん達とは話せないようです。福島に戻ることの生活や、時期など。」「震災直後は被災地の話が多かったが、7年も経過すると、現在の住居地区の話が多い。」「ハンドメイドの情報など」「健康、心のケア」との回答があった。



## 2 半年間のうちに他の都県に移住した方

団体の活動に参加していた方の中で、この半年の間に他の都県に移住した方がいるか聞いた所、「いる」と回答した団体が60%(18団体)となった。「いない」との回答は30%(9団体)、「分からない」が7%(2団体)、「無回答」が3%(1団体)だった。ほとんどの団体で、他の都県に移住した人がいることが分かった。

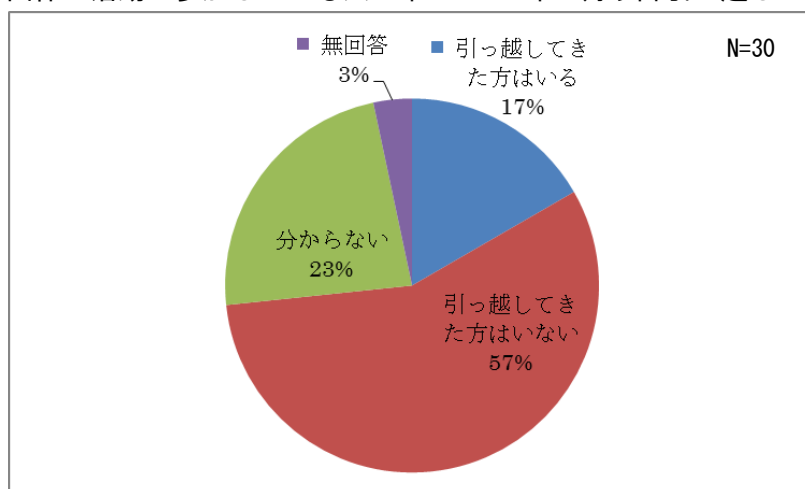
団体の活動に参加していた方の中で、この半年間に他の都県に移住した方の有無



## 3 2017年4月以降、他の地域から引っ越してきた方

逆に、現在、団体の活動に参加している人の中で、2017年4月以降(自主避難者の住宅支援終了後)に、他の地域から引っ越してきた方がいるか伺った。「引っ越してきた方はいる」との回答が17%(5団体)、「引っ越してきた方はいない」が57%(17団体)、「分からない」が23%(7団体)、「無回答」が3%(1団体)であった。半数以上の団体において、「引っ越してきた方はいない」と回答している。

現在、団体の活動に参加している人の中で2017年4月以降引っ越してきた方の有無





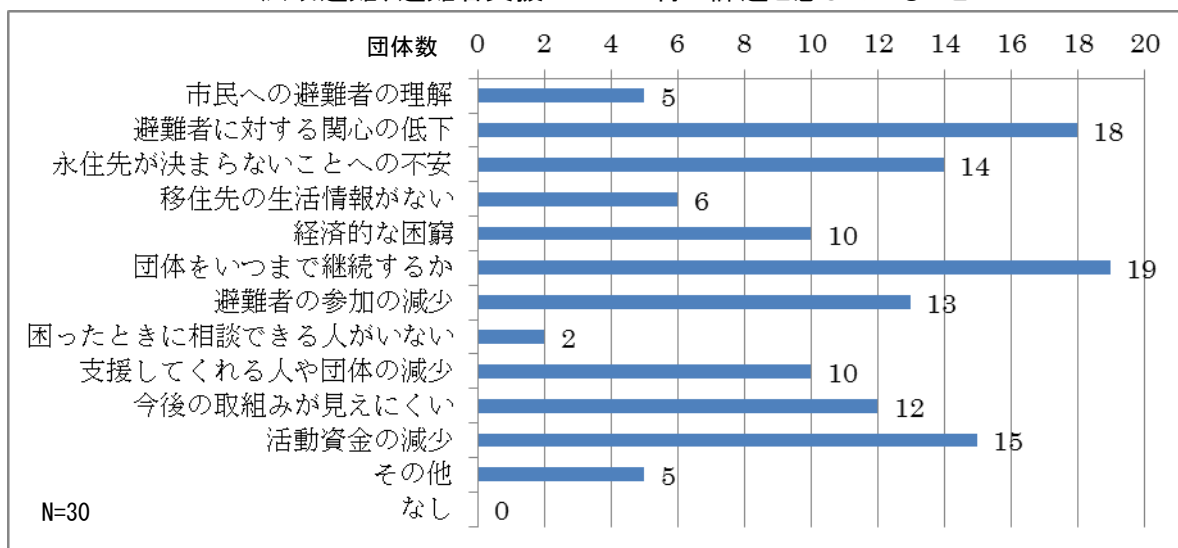
#### IV 広域避難、避難者支援について感じていること

##### 1 特に課題と感じていること

広域避難、避難者支援について特に課題と感じることについて伺った。63%(19 団体)が「団体をいつまで継続するか」と回答しており、最も多い回答となった。続いて「避難者に対する関心の低下」60%(18 団体)、「活動資金の減少」50%(15 団体)、「永住先が決まらないことへの不安」47%(14 団体)、「避難者の参加の減少」43%(13 団体)、「今後の取り組みが見えにくい」40%(12 団体)、「避難者の経済的な困窮」33%(10 団体)、「支援してくれる人や団体の減少」33%(10 団体)、「移住先の生活情報がない」20%(6 団体)、「市民への避難者の理解」17%(5 団体)、その他 17%(5 団体)となっている。

その他は「被害者は、心理的、精神面で解決されていないです。事故を起こしても全く変わらない社会、政治状況に恐怖をおびえます。これだけ多くの人の生活も人生もうばわれた大事故は一体何だったのだろうと思います。」「助金の打ち切りによる、運営継続の不安」「後継者として責任を持ってくれる人が見つからない。」「帰還に対する考えの違いによって生じる町民同士の分断」「避難者も市民も考え方がそれぞれ異なってきている。避難者の悩みもそれぞれ異なってきている」「個別化、運営の継続」との回答があった。

広域避難、避難者支援について特に課題と感じていること



## 2 その他、広域避難や避難者支援について感じていること

広域避難や避難者支援について感じていることについて、自由に記述して頂いた。

回答として最も多かったのが、避難先での地域住民とのつながりに関する内容である。例えば、「地元(避難先)で生きていくしかないの、ささいな悩みや普通の会話が避難先でできる環境が少しでも、整えられるといい」「徐々に地域住民との交流が盛んになってきている」「地域の中に入っていけばいいが、そうならない人をどう支援するか、課題は今までと違う」といった意見が見られた。

避難者と地域住民だけでなく、避難者同士の新たな関係づくりに関する内容も見られている。「支援という形が終わる日も近いと。仕方がないと理解しながらも何らかの繋がりが持てたら嬉しいと願っています。」「会の運営も「避難者の会」ではなく、福島県人会にするかという声もあがっている」などといった回答が見られた。

また、避難者の一人ひとりの違いが大きくなってきている、個別の対応が必要との回答も見られた。「状況はその家庭により異なり、考え方も違うため『避難者支援』とひとくくりにはできない場合が多い」「これからは避難先の社協や民生員の方々と連携をする道を作ること、心のケアの専門チームが必要であると思います」

その他、苦しい気持ちは変わっていない、という回答や会の中で今後の方向性が一致しない、支援が少なくなっていることへの不安などの声が挙げられている。

### ～具体的な記述内容～

#### <地域住民とのつながりに関する内容>

- 地元（避難先）で生きていくしかないの、ささいな悩みや普通の会話が避難先でできる環境が少しでも、整えられるといいなあ…と願っています。年齢により人間関係構築できない人もおります。
- 当会は、全員が原発事故の避難者である。現在の会長が、避難している人達を集め会を立ち上げた。震災後4年間は、地元の人達に良くしてもらい、避難者として、充実した避難生活を送ってきたが、6年も経過すると、自宅を諦め、現在の避難先に家を求め、徐々に地域住民との交流が盛んになってきている。
- 今まで熱心に活動していたが、人数が減ってきたと共に、団体での活動がしにくくなってきました。地域の中に入っていけばいいが、そうならない人をどう支援するか、課題は今までと違う。
- 一般・地域の方々が多数参加することは嬉しいが、その辺はどのようにコントロールすればいいのか秘訣がほしい。
- 避難先（市民の方）との溝は埋まる事はないと思います。一部の市民の人にしか避難していることは言えません。一度「金をもらっているでしょう」と言われました。それからは人を見て話す様にしています。いつまでつづくのか？

#### <避難者同士の新たなつながり方について>

- 私は避難者として支援を受けている立場です。支援下さる方々にご苦労ご努力諸々のご負担をおかけしている事に申し訳なく感謝しています。来年3月で7年となりますが支援という形が終わる日も近いと。仕方がないと理解しながらも何らかの繋がりが持てたら嬉しいと願ってい

ます。

- ちがう型で支援ではなく、仲間としての活動になればと思っています。
- そんな中で何時までも、避難者と呼ばれるのは辛いと言う話がある。会の運営も「避難者の会」ではなく、福島県人会にするかという声もあがっている。

#### <一人ひとり課題が違う、個別の対応が必要>

- 避難者といえども状況はその家庭により異なり、考え方も違うため「避難者支援」とひとくくりにできない場合が多い。また、避難先に生活の基盤を築いている家族は（特に子どものいる家庭）は、「避難者」と言われるのを嫌がる人も多く、支援を断られたりそっとして欲しいと願う人もいるので、支援の形も変化させていく必要性を感じる。避難者の生活の格差を感じる。
- ニーズは少なくなってきたが全くない訳ではないので会の開催を無くすことはできないと思っています。これからは避難先の社協や民生委員の方々と連携をする道を作ること、心のケアの専門チームが必要であると思います。それらを構築するため活動の継続と資金となる助成金をどの様にしていくかが課題です。

#### <苦しい気持ちは変わらない>

- なれない土地での生活、人々と交流ができない。元の生活に戻りたい。心に大きなトゲが刺さった生活（余計な気をつかう）
- 消えないというか、大きな怒り心のためこみ、はきだせないで心の復興の足元まで立てていない人が少なくありません。心の整理が落ち着いていない人もまだまだいるように思います。当然、前へ進んでいる人もいます。

#### <今後の方向性が一致しない>

- 最初たちあげた時と現在では、それぞれの立場が違って来て、めざす意味や活動内容に考え方の違いができており、ゆっくり話しあう時間がとれない現状が有ります。（たった3人なのに意見があわず、それでも継続する方向ではいるのですが）

#### <小さくなったサロンへの対応>

- 各サロンの避難者の参加の減少に対しての活動内容を考える。小さくなったサロン同士の参加呼び掛けと、情報交換などする。

#### <支援の減少>

- 今後、避難元、自治体の支援が少なくなっていくのが心配
- 避難元からの情報などが、県内（福島）偏重の傾向があり、県外広域避難者に届きにくい。

#### <その他>

- 活動資金がないので活動がしにくくなっています。
- 専用出来る会場（会として）

- 被災者支援のボランティア意識が、何時まで継続するのか？
- 避難と言っても6年も7年も過ぎ、当時の生活実態とも比べ、変化（環境）が生まれ、今は、仕事の関係上、福島と埼玉を行ったり来たりする状況です。
- やっぱり避難者に対する関心の低下、とか移住先での不安、生活情報があまりない。
- 東日本大震災、福島原発事故が風化している。会員が、高齢化して来て参加が出来ない。
- 2015年～2016年に渡り、自主避難世帯への住宅措置を埼玉県に訴えて、2017年3月より特例措置を開始してもらったが、宮城県への措置が進んでいない。岩手県は戸別訪問で対応に乗り出した様。

※記述は回答した団体が特定できないように一部編集。

以上